BEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

2003-295055

(43) Date of publication of application: 15.10.2003

(51)Int.Cl.

G02B 15/16 G02B 13/18

(21)Application number: 2002-101747

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO

LTD

(22)Date of filing:

03.04.2002

(72)Inventor: ISHIGURO KEIZO

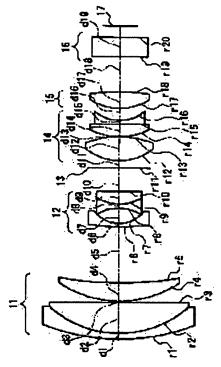
ONO SHUSUKE

(54) ASPHERICAL ZOOM LENS AND VIDEO CAMERA USING THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an aspherical zoom lens in which aberration is excellently corrected and it is compatible to be made ultrasmall in size and high in image quality.

SOLUTION: The zoom lens is constituted of a 1st lens group 11 having positive refractive power and fixed with respect to an image surface 17; a 2nd lens group 12 having negative refractive power and performing variable power action by moving on an optical axis; a diaphragm 13 fixed with respect to the image surface 17; a 3rd lens group 14 having positive refractive power; and a 4th lens group 15 moving on the optical axis so that the image surface 17 fluctuated with the movement of the 2nd lens group 12 and an object may be kept at a fixed position from a reference plane and having positive refractive power, which are arranged in order from the object side to the image surface 17 side. The 2nd to the 4th lens groups 12, 14 and 15 are made to have at least one aspherical surface, and when the refractive index of the



1st negative lens nearest to the object side in the 2nd lens group 12 is defined as nd4, relation of nd4>1.8 is satisfied.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2003-295055 (P2003-295055A)

(43)公開日 平成15年10月15日(2003.10.15)

(51) Int.Cl.7

酸別記号

FΙ

テーマコート (参考)

G02B 15/16 13/18

C 0 2 B 15/16 13/18

2H087

審査請求 未請求 請求項の数6

OL (全 10 頁)

(21)出顧番号

(22) 出顧日

特願2002-101747(P2002-101747)

平成14年 4 月 3 日(2002.4.3)

(71)出顧人 000005821

松下電器產業株式会社

大阪府門真市大字門真1006番地

(72)発明者 石黒 敬三

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(72)発明者 小野 周佑

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器

産業株式会社内

(74)代理人 110000040

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナー

最終頁に続く

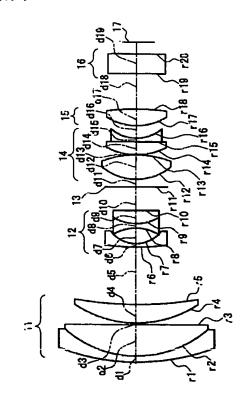
(54) 【発明の名称】 非球面ズームレンズ及びそれを用いたビデオカメラ

(57)【要約】

(修正有)

【課題】 諸収差が良好に補正され、超小型化と高画質 化とが両立した非球面ズームレンズを提供する。

【解決手段】 物体側から像面17側に向かって順に配 置された、正の屈折力を有し像面17に対して固定され た第1レンズ群11、負の屈折力を有し光軸上を移動す ることによって変倍作用を行う第2レンズ群12、像面 17に対して固定された絞り13、正の屈折力を有する 第3レンズ群14、第2レンズ群12及び物体の移動に 伴って変動する像面17を基準面から一定の位置に保つ ように光軸上を移動する正の屈折力を有する第4レンズ 群15によりズームレンズを構成する。第2~第4レン ズ群12、14、15ともに少なくとも1面の非球面を 与え、かつ、第2レンズ群12の最も物体側の第1の負 レンズの屈折率を n_{d4} としたとき、 $n_{d4}>1$. 8の関係 を満足させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体側から像面側に向かって順に配置された、正の屈折力を有し、像面に対して固定された第1レンズ群と、負の屈折力を有し、光軸上を移動することによって変倍作用を行う第2レンズ群と、像面に対して固定された絞りと、正の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有し、前記第2レンズ群及び物体の移動に伴って変動する像面を基準面から一定の位置に保つように光軸上を移動する第4レンズ群とを備えたズームレンズであって、

前記第2レンズ群は、物体側から順に配置された、第1 の負レンズ、第2の負レンズと正レンズとの接合レンズ の3枚のレンズからなり、

前記第3レンズ群は、物体側から順に配置された、第1 の正レンズ、第2の正レンズと負レンズとの接合レンズ の3枚のレンズからなり、

前記第4レンズ群は、正レンズからなり、

前記第2、第3及び第4レンズ群は、共に少なくとも1つの非球面を含み、

前記第2レンズ群の前記第1の負レンズの屈折率を nd4 としたとき、下記条件式(1)を満足することを特徴とする非球面ズームレンズ。

$$n_{d4} > 1.8$$
 · · · (1)

【請求項2】 前記第2レンズ群の焦点距離をf₂、広 角端における全系の焦点距離をf_wとしたとき、下記条 件式(2)を満足する請求項1に記載の非球面ズームレ ンズ。

$$0.8 < |f_2| / f_w < 0.9 \cdots (2)$$

【請求項3】 ズームレンズの全長をTL、広角端における全系の焦点距離を f_w 、望遠端における全系の焦点距離を f_t としたとき、下記条件式(3)、(4)を満足する請求項1又は2に記載の非球面ズームレンズ。

10.
$$0 < TL/f_w < 11.0 \cdot \cdot \cdot (3)$$

1. $1 < TL/f_t < 1.2 \cdot \cdot \cdot (4)$

【請求項4】 広角端での前記像面における最大像高の 主光線の光線角度を θ_{π} 、望遠端での前記像面における 最大像高の主光線の光線角度を θ_{t} としたとき、下記条 件式(5)、(6)を満足する請求項1に記載のズーム レンズ。

$$0. \ 0 < \theta_{w} < 3. \ 0 \qquad \qquad \cdot \cdot \cdot \cdot (5)$$

$$0.\ 0 < \theta_{t}^{"} < 3.\ 0 \cdots (6)$$

【請求項5】 前記第3レンズ群の第1の正レンズの物体側のレンズ面の中央部に透過率を低下させるフィルタが形成された請求項1に記載の非球面ズームレンズ。

【請求項6】 ズームレンズを備えたビデオカメラであって、前記ズームレンズとして請求項1~14のいずれかに記載の非球面ズームレンズを用いることを特徴とするビデオカメラ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ビデオカメラなど に用いられる高画質の非球面ズームレンズ及びそれを用 いたビデオカメラに関する。

[0002]

【従来の技術】最近の民生用ビデオカメラにおいては、 DVフォーマットの普及やCCDの高密度化に伴って、 小型化と高画質化を両立させることが必須となってい る。従って、それに搭載されるズームレンズとしても、 高画質化を実現しながら、光学全長の短いものが強く求 められている。

【0003】また、CCDの画素ピッチの微細化に伴って、回折限界による画質劣化を防止するために、開口を絞らずに透過率を変化させるND (neutral density)フィルタなどを組み込むことが必要となってきている。例えば、特開平11-311742号公報には、高画質で、ズーム比が約10倍の小型のズームレンズが開示されている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかし、特開平11-311742号公報に開示されたズームレンズは、10枚という少ないレンズ構成で小型化と高画質化を実現しているが、さらなる小型化を図ることが強く求められている。また、同公報に開示されたズームレンズにおいては、回折限界による画質劣化を防止するための、絞り機構と独立したNDフィルタなどで透過率を制御する機構を組み込むことができないという問題点もあった。

【0005】本発明は、従来技術における前記課題を解決するためになされたものであり、4群構成のズームレンズであって、高画質を維持しながら小型化を図ることのできる、ズーム比が約10倍の非球面ズームレンズを提供することを目的とする。さらに、本発明は、小型でかつ高画質のビデオカメラを提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】前記目的を達成するた め、本発明に係る非球面ズームレンズの構成は、物体側 から像面側に向かって順に配置された、正の屈折力を有 し、像面に対して固定された第1レンズ群と、負の屈折 力を有し、光軸上を移動することによって変倍作用を行 う第2レンズ群と、像面に対して固定された絞りと、正 の屈折力を有する第3レンズ群と、正の屈折力を有し、 前記第2レンズ群及び物体の移動に伴って変動する像面 を基準面から一定の位置に保つように光軸上を移動する 第4レンズ群とを備えたズームレンズであって、前記第 2レンズ群は、物体側から順に配置された、第1の負レ ンズ、第2の負レンズと正レンズとの接合レンズの3枚 のレンズからなり、前記第3レンズ群は、物体側から順 に配置された、第1の正レンズ、第2の正レンズと負レ ンズとの接合レンズの3枚のレンズからなり、前記第4 レンズ群は、正レンズからなり、前記第2、第3及び第 4レンズ群は、共に少なくとも1つの非球面を含み、前記第2レンズ群の前記第1の負レンズの屈折率を n_{d4}としたとき、下記条件式(1)を満足することを特徴とする。

[0007]

$$n_{d4} > 1.8$$
 · · · (1)

この非球面ズームレンズの構成によれば、ペッツバール和を小さくすることができるため、小型化の際に問題となる像面湾曲の発生を抑制することができる。その結果、大きな性能劣化をもたらすことなく、光学全長を短くすることができる。また、第2〜第4レンズ群の各群に少なくとも1つの非球面を配置し、最適な非球面形状とレンズタイプを採用することにより、少ないレンズ構成で、色収差を含む諸収差が良好に補正されたズームレンズを実現することができる。さらに、第2〜第4レンズ群を構成するレンズはいずれもレンズ径が小さいため、これらのレンズ群に含まれる非球面レンズを容易に製造することができる。

【0008】また、前記本発明の非球面ズームレンズの構成においては、前記第2レンズ群の焦点距離を f_x 、広角端における全系の焦点距離を f_x としたとき、下記条件式(2)を満足するのが好ましい。

[0009]

0.8<| f_2 |/ f_w <0.9 · · · (2)

この好ましい例によれば、広角であるにもかかわらず像 面湾曲を小さく補正することができ、かつ、小型化が可 能なズームレンズを実現することができる。

【0010】また、前記本発明の非球面ズームレンズの構成においては、ズームレンズの全長をTL、広角端における全系の焦点距離を f_w 、望遠端における全系の焦点距離を f_t としたとき、下記条件式(3)、(4)を満足するのが好ましい。

[0011]

10. $0 < TL/f_w < 11.0 \cdot \cdot \cdot (3)$

1. $1 < TL/f_t < 1.2 \cdot \cdot \cdot (4)$

この好ましい例によれば、高画質化と小型化を両立させることができる。

【0012】また、前記本発明の非球面ズームレンズの構成においては、広角端での前記像面における最大像高の主光線の光線角度を θ_* 、望遠端での前記像面における最大像高の主光線の光線角度を θ_t としたとき、下記条件式(5)、(6)を満足するのが好ましい。

[0013]

 $0.\ 0 < \theta_{*} < 3.\ 0$ \cdots (5)

 $0.\ 0 < \theta_{t} < 3.\ 0$ \cdots (6)

この好ましい例によれば、広角端と望遠端の中間のズーム位置で像面における最大像高の主光線の光線角度がマイナスとなるため、CCDへの光線の入射角度を、平均して最も90度に近くすることができ、その結果、CCDによるシェーディングの少ない高画質のズームレンズ

を実現することができる。

【0014】また、前記本発明の非球面ズームレンズの構成においては、前記第3レンズ群の第1の正レンズの物体側のレンズ面の中央部に透過率を低下させるフィルタが形成されているのが好ましい。この好ましい例によれば、明るい被写体を撮影するときに、絞りに近いレンズの中心部分を通過する光の光量が減少するため、フィルタを形成しない状態に比べて絞り径を大きくすることができ、その結果、回折による解像度の劣化を防止することができる。

【0015】また、本発明に係るビデオカメラの構成は、ズームレンズを備えたビデオカメラであって、前記ズームレンズとして前記本発明の非球面ズームレンズを用いることを特徴とする。このビデオカメラの構成によれば、小型かつ高画質の手振れ補正機能付きビデオカメラを実現することができる。

[0016]

【発明の実施の形態】以下、実施の形態を用いて、本発明をさらに具体的に説明する。

【0017】[第1の実施の形態]図1は本発明の第1の実施の形態における非球面ズームレンズの構成を示す配置図である。

【0018】図1に示すように、物体側(図1では左 側)から像面17側(図1では右側)に向かって第1レ ンズ群11、第2レンズ群12、絞り13、第3レンズ 群14、第4レンズ群15、光学ローパスフィルタとC CDのフェースプレートに等価な平板16が順に配置さ れており、これによりズームレンズが構成されている。 【0019】第1レンズ群11は、正の屈折力を有し、 変倍時、フォーカス時においても、像面17に対して固 定された状態にある。第2レンズ群12は、物体側から 順に配置された第1の負レンズ、及び第2の負レンズと 正レンズとの接合レンズの3枚のレンズからなり、全体 として負の屈折力を有し、光軸上を移動することによっ て変倍作用を行う。第3レンズ群14は、物体側から順 に配置された第1の正レンズ、及び第2の正レンズと負 レンズとの接合レンズの3枚のレンズからなり、変倍時 及びフォーカス時においては、像面17に対して固定さ れた状態にある。絞り13は、第2レンズ群12と第3 レンズ群14との間に配置されている。第4レンズ群1 5は、1枚の正レンズからなり、第2レンズ群12及び 物体の移動に伴って変動する像面17を基準面から一定 の位置に保つように光軸上を移動することにより、変倍 による像の移動とフォーカス調整とを同時に行う。

【0020】第2、第3及び第4レンズ群12、14及び15は、共に少なくとも1つの非球面を含んでいる。 【0021】本非球面ズームレンズは、第2レンズ群1 2の低分散の第1の負レンズの屈折率をn_{d4}としたとき、下記条件式(1)を満足している。

 $[0022] n_{44} > 1.8 \cdots (1)$

nd4が1.8以下になると、ペッツバール和が大きくなって、大きな像面湾曲が発生するために、第2レンズ群12のパワーが全体的に弱まる。その結果、ズームレンズの全長を長くしなければ性能を確保することができない。

【0023】本非球面ズームレンズは、第2レンズ群12の焦点距離を f_2 、広角端における全系の焦点距離を f_w としたとき、下記条件式(2)を満足するのが望ましい。

[0024]

 $0.8 < |f_2|/f_w < 0.9 \cdot \cdot \cdot (2)$ 上記条件式 (2) は、第2レンズ群 12のパワーに関する式である。 $|f_2|/f_w$ が0.8以下になると、像面湾曲を補正することが困難となる。また、 $|f_2|/f_w$ が0.9以上になると、ズーミング時における第2レンズ群 12の移動量が大きくなるために、全長が長くなり、小型のズームレンズを実現することが困難とな

【0025】また、本非球面ズームレンズは、ズームレンズの全長をTL、広角端における全系の焦点距離をf、 望遠端における全系の焦点距離を f_t としたとき、下記条件式(3)、(4)を満足するのが望ましい。【0026】

10. $0 < TL/f_w < 11.0 \cdot \cdot \cdot (3)$

1. $1 < TL/f_t < 1. 2 \cdot \cdot \cdot (4)$

上記条件式(3)、(4)は、小型化と高画質化を両立させることができる範囲を規定するための条件式である。条件式(3)、(4)の上限を超えると、焦点距離やズーム比に対して光学全長が長くなり、下限を下回ると、大きな収差が発生して画質を確保することが困難となる。

【0027】また、本非球面ズームレンズは、広角端での像面17における最大像高の主光線の光線角度を θ_{w} 望遠端での像面17における最大像高の主光線の光線角度を θ_{t} としたとき、下記条件式(5)、(6)を満足するのが望ましい。

[0028] 0. $0 < \theta_w < 3. \ 0 \cdot \cdot \cdot \cdot (5)$ 0. $0 < \theta_t < 3. \ 0 \cdot \cdot \cdot \cdot (6)$

上記条件式(5)、(6)は、像面(CCD)17への入射角度を規定するための条件式である。上記条件式(5)、(6)の上限を超えると、広角端、望遠端でのCCDへの入射角度が大きくなり、シェーディングが許容できなくなる。また、上記条件式(5)、(6)の下限を下回ると、広角端と望遠端の中間のズーム位置でCCDに入射する光線角度がマイナスに大きくなるため、シェーディングが許容できなくなる。

【0029】[第2の実施の形態] 図2は本発明の第2の実施の形態における非球面ズームレンズの第3レンズ 群の第1の止レンズ28を示す平面図である。このレンズは、上記第1の実施の形態で示した第3レンズ群14 の最も物体側のレンズに相当しており(図1参照)、図2においては、物体側から見た形状が示されている。【0030】図2に示すように、第1の正レンズ28の物体側のレンズ面(領域B)には、その中央部(領域A)に透過率を低下させるフィルタが形成されている。このフィルタは、レンズ面に光学薄膜を蒸着やスパッタによって形成することにより構成してもよいが、ND(neutral density)フィルタを貼り付けて構成してもよい。また、領域Aの透過率は12.5%~25%程度が望ましいが、それより低くてもよい。

【0031】第3レンズ群の第1の正レンズ28を以上のように構成すれば、明るい被写体を撮影するときに、絞りに近いレンズの中心部分を通過する光の光量が減少するため、フィルタを形成しない状態に比べて絞り径を大きくすることができ、その結果、回折による解像度の劣化を防止することができる。

【0032】[第3の実施の形態]図3は本発明の第3の実施の形態におけるビデオカメラの構成を示す配置図である。

【0033】図3に示すように、本実施の形態における ビデオカメラは、ズームレンズ31と、撮像素子32 と、信号処理回路33とにより構成されている。ここ で、ズームレンズ31としては、上記第1又は第2の実 施の形態のズームレンズが用いられており、これにより 小型かつ高画質の手振れ補正機能付きビデオカメラが実 現されている。

[0034]

【実施例】以下、具体的実施例を挙げて、本発明をさら に詳細に説明する。

【0035】(実施例1)下記(表1)に、上記第1の 実施の形態における非球面ズームレンズの具体的数値例 を示す。

[0036]

【表1】

面	r	đ	nd	υd
1	22, 855	. 600	1, 84606	23. 9
2	10, 636	3, 300		
3	345, 109	. 120	1, 69680	55. 6
	10. 877	2, 050	1. 77250	49.6
4 5	33, 360	可室		
ő	33, 360	400	1, 83300	40. 9
7	3. 160	1, 600	1.0000	10.0
8	-5. 100	. 500	1, 66547	55. 4
ğ	-3. 100 3. 776	1. 420	1. 84666	23. 9
			1.04000	, Z3. 8
10	264. 106	可変		
11	-	. 800	4 00000	F7 A
12	4. 599	2. 550	1. 60602	57. B
13	-8. 374	. 100		
14	7. 191	1. 320	1. 51633	64 . 1
15	-771, 141	. 400	1. 84666	23. 9
16	3. 818	可変		
17	5, 511	1.750	1.51450	63. 5
18	-24, 968	可整		
19	00	2, 250	1, 51633	64. 1
ŻŎ	00			3

【0037】上記(表1)において、r(mm)はレン

ズの曲率半径、d(mm)はレンズの肉厚又はレンズの空気間隔、 n_d は各レンズの d線に対する屈折率、 ν_d は各レンズの d線に対するアッベ数を示している(以下の実施例2、3についても同様である)。

【0038】また、非球面形状は、下記(数1)で定義している(以下の実施例2、3についても同様である)。

[0039]

【数1】

SAG=
$$\frac{H^2/H}{1 \cdot \sqrt{1 - (1 + H) (H/H)^2}} + \bar{U} \cdot H^4 + E \cdot H^6 + F \cdot H^6 + G \cdot H^{10}$$

【0040】但し、上記(数1)中、Hは光軸からの高さ、SAGは光軸からの高さがHの非球面上の点の非球面頂点からの距離、Rは非球面頂点の曲率半径、Kは円錐常数、D、E、F、Gは非球面係数を表している。 【0041】下記(表2)に、本実施例における非球面ズームレンズの非球面形状を示す。 【0042】 【表2】

【0043】また、下記(表3)に、物点がレンズ先端から測って無限遠の位置の場合の、ズーミングによって可変な空気間隔(mm)を示す。下記(表3)における標準位置は、第3レンズ群14と第4レンズ群15とが最接近する位置である(以下の実施例2、3についても同様である)。

[0044]

【表3】

	d 5	alo	d16	418
広角	. 5000	8. 3594	4. 1554	1.0000
標準	6. 1958	2. 6636	1. 4205	3.7349
望遠	8. 0417	. 8177	4. 1554	1.0000

【0045】また、下記(表4)に、各条件式に対応した値を示している。

[0046]

【表4】

nd4=1.833 |f2|/fw=0.845 |L/fw=10.7 |L/ft=1.13 |Ow=2.34 |Ot=1.99

【0047】本実施例における非球面ズームレンズにおいては、第2レンズ群の最も物体側の負レンズの屈折率を n_{d4} としたとき、 n_{d4} が上記(表4)に示す値を有している。すなわち、上記条件式(1)が満たされ、ペッツバール和を小さくすることができるために、小型化の際に問題となる像面湾曲の発生が抑制された非球面ズームレンズが実現されている。

【0048】また、本実施例における非球面ズームレンズにおいては、第2レンズ群12の焦点距離を f_2 、広角端における全系の焦点距離を f_m としたとき、 $|f_2|$ / $|f_m$ が上記(表4)に示す値を有している。すなわち、上記条件式(2)が満たされ、広角であるにもかか

わらず像面湾曲を小さく補正することができ、かつ、小型化が可能なズームレンズが実現されている。

【0049】また、本実施例における非球面ズームレンズにおいては、ズームレンズの全長をTL、広角端における全系の焦点距離を f_{t} 、望遠端における全系の焦点距離を f_{t} としたとき、 TL/f_{t} 、 TL/f_{t} が上記(表4)に示す値を有している。すなわち、上記条件式(3)、(4)が満たされ、ズーム比が約10倍のズームレンズとして高画質化と小型化の両立が図られている。

【0050】また、本実施例における非球面ズームレンズにおいては、広角端での像面17における最大像高の主光線の光線角度を θ_w 望遠端での像面17における最大像高の主光線の光線角度を θ_t としたとき、 θ_w 、 θ_t が上記(表4)に示す値を有している。すなわち、上記条件式(5)、(6)が満たされ、ズーミングの全領域でCCD上にほぼ垂直に光線が入射できるために、シェーディングの少ない映像が得られる。

【0051】また、本実施例における非球面ズームレンズにおいては、第3レンズ群14の第1の正レンズ(直径:6mm)の物体側のレンズ面(12面)の光軸付近の領域に、直径約2mmの円形の透過率を低下させるフィルタが形成されている。ここで、フィルタ領域の透過率は12.5%である。これにより、明るい被写体を撮影するときに、絞りに近いレンズの中心部分を通過する光の光量が減少するため、フィルタを形成しない状態に比べて絞り径を大きくすることができ、その結果、回折による解像度の劣化を防止することができる。

【0052】図4~図6に、上記(表1)に示した非球面ズームレンズの広角端(図4)、標準位置(図5)、望遠端(図6)における収差性能図を示す。尚、各図において、(a)はd線に対する球面収差(mm)の図である。(b)は非点収差(mm)の図であり、実線はサ

ジタル像面湾曲、破線はメリディオナル像面湾曲を示している。(c)は歪曲収差(%)を示す図である。

(d)は軸上色収差(mm)の図であり、実線はd線、短い破線はF線、長い破線はC線に対する値を示している。(e)は倍率色収差(mm)の図であり、短い破線はF線、長い破線はC線に対する値を示している(以下の実施例2、3についても同様である)。

【0053】図4~図6に示す収差性能図から明らかなように、本実施例の非球面ズームレンズは良好な収差性能を示すことが分かる。

【0054】(実施例2)下記(表5)に、上記第1の 実施の形態における非球面ズームレンズの他の具体的数 値例を示す。

[0055]

【表5】

面	r	d	nd	υd
1	21.561	. 600	1. 84666	23. 9
2	10. 283	3. 300		
3	148. 424	. 120	1. 72916	54 . 7
4	11. 039	2.050	1. 7/250	49. 6
3 4 5	31, 471	可変		
6	31, 471	. 400	1, 83300	40. 9
6 7	3, 092	1, 602		
8	-5. 045	. 500	1, 66547	55, 4
9	3, 747	1, 450	1.84666	23. 9
10	287. 859	可変		
iĭ	_	. BCO		
12	4, 662	2. 550	1.60602	57.8
13	-8. 388	. 100	1. 0000	00
14	7. 072	1. 320	1, 51823	59.0
15	-109, 130	. 4CO	1. 84666	23. 9
16	3. 866	. 400 可変	1. 07000	20. 3
	5. 631		1, 51450	63. 5
17		1.750	1. 01400	u 3. 3
18	-22. 890	可变	1 51699	£4 1
19	90	2. 250	1, 51633	64. 1
20	00	_		

【0056】下記(表6)に、本実施例における非球面 ズームレンズの非球面形状を示す。

[0057]

【表6】

K D E F G

8 2.96090;+00 3.00985E-03 -2.95102E-05 6.08829E-05 0.0000E:00

12 -2.35008;+00 1.17817E-03 -3.381/1E-05 0.0000E:00 0.0000E:00

13 -1.66076;+00 /.59856E-04 -2.44204E-05 0.0000E:00 0.0000E:00

17 -9.76809;+01 4.11227E-04 -8.59814E-05 4.17992E-06 0.0000E:00

【0058】また、下記(表7)に、物点がレンズ先端から測って無限遠の位置の場合の、ズーミングによって可変な空気間隔(mm)を示す。

[0059]

【表7】

d5 d10 d10 d18 広角 .5000 8.3594 4.2145 1.0000 模塔 6.2146 2.6448 1.2569 3.9576 遊波 8.0424 .8170 4.2145 1.0000

【0060】また、下記(表8)に、各条件式に対応した値を示している。

[0061]

【表8】

【0062】上記(表8)に示すように、本実施例における非球面ズームレンズにおいては、上記条件式(1)~(6)が満たされている。

nd4=1.833 |f2|/fw=0.831

IL/fw=10.8 IL/ft=1.10

 θ w=2.39

θ t=2.11

【0063】図7~図9に、上記(表7)に示した非球面ズームレンズの広角端(図7)、標準位置(図8)、 望遠端(図9)における収差性能図を示す。図7~図9 に示す収差性能図から明らかなように、本実施例の非球面ズームレンズは良好な収差性能を示すことが分かる。 【0064】(実施例3)下記(表9)に、上記第1の 実施の形態における非球面ズームレンズのさらに他の具 体的数値例を示す。

[0065]

【表9】

231				
面	r	d	nd	υd
1 2	22. 750 10. 527	. 600 3. 200	1. 84666	23. 9
2	334, 488	. 120	1.69680	55. 6
4 5	10. 582	2, 050	1.77250	49.6
5	30. 912	可変		
6	30. 912	. 4CO	1.83300	40. 9
7	3. 012	1.602		
8	-5. 416	. 500	1. 60547	55. 4
9	3. 590	1.450	1. 84666	23. 9
10	115. 156	可変		
11	-	. 800		
12	4. 179	2. 550	1. 51450	63. 5
13	–ij. 853	. 100		
14	10. 1 9 9	1. 350	1. 48749	70.4
15	.00	<u>. 400</u>	1. 84666	23. 9
16	4. 526	可変	4 54453	
17	6. 763	1 <u>. 800</u>	1.51450	63. 5
18	-19. 430	可变	1 51400	64.4
19	00	2. 250	1.51633	64. 1
20	00	_		

【0066】下記(表10)に、本実施例における非球面ズームレンズの非球面形状を示す。

[0067]

【表10】

	K	D	E	F	G
8	4. 24698E+00	3. 79275E-03	-7. 56041E-05	1. 049\$6E-04	0.0000E+00
12	-2. 31007E+00	1.40728E-03	-3. 72 5 51E-05	0. 00000E+00	0.0000E+00
13	-2. 84402E+00	6. 32602E-04	-2. 33 794E-05	0. 00000E+00	0.0000E+00
17	-7. 95648E-01	5. 44475E-04	-1. 3 363 6E-04	2.81050E-06	0.0000E+00

【0068】また、下記(表11)に、物点がレンズ先端から測って無限遠の位置の場合の、ズーミングによって可変な空気間隔(mm)を示す。

[0069]

【表11】

	['] d5	d10	d16	d18
広角 標準 建議	. 5000 6. 2146	8. 3594 2. 6448	4. 0554 1. 0609	1. 0000 3. 9945
望遠	8. 0424	. 8170	4. 0554	1.0000

【0070】また、下記(表12)に、各条件式に対応 した値を示している。

[0071]

【表12】

nd4=1.833 |f2|/fw=0.831 |L/fw=10.8 |L/ft=1.10 |θw=1.44 |θt=1.28

【0072】上記(表12)に示すように、本実施例に おける非球面ズームレンズにおいては、上記条件式 (1)~(6)が満たされている。

【0073】図10~図12に、上記(表11)に示した非球面ズームレンズの広角端(図10)、標準位置(図11)、望遠端(図12)における収差性能図を示す。図10~図12に示す収差性能図から明らかなように、本実施例の非球面ズームレンズは良好な収差性能を示すことが分かる。

[0074]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 高画質を維持しながら小型化を図ることのできる、ズー ム比が約10倍の4群構成の非球面ズームレンズを実現 することができる。また、本発明によれば、小型でかつ 高画質のビデオカメラを実現することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態における非球面ズームレンズの構成を示す配置図

【図2】本発明の第2の実施の形態における非球面ズームレンズの第3レンズ群の第1の正レンズを示す平面図【図3】本発明の第3の実施の形態におけるビデオカメラの構成を示す配置図である。

【図4】本発明の実施例1の広角端における収差性能図 【図5】本発明の実施例1の標準位置における収差性能図

【図6】本発明の実施例1の望遠端における収差性能図

【図7】本発明の実施例2の広角端における収差性能図

【図8】本発明の実施例2の標準位置における収差性能 図

【図9】本発明の実施例2の望遠端における収差性能図 【図10】本発明の実施例3の広角端における収差性能図

【図11】本発明の実施例3の標準位置における収差性 能図

【図12】本発明の実施例3の望遠端における収差性能図

【符号の説明】

11 第1レンズ群

- 12 第2レンズ群
- 13 絞り
- 14 第3レンズ群
- 15 第4レンズ群
- 16 光学ローパスフィルタとCCDのフェースプレー

トに等価な平板

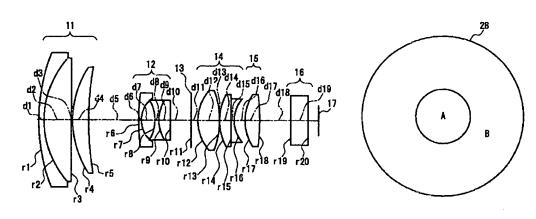
17 像面

28 第3レンズ群の第1の正レンズ

- 31 ズームレンズ
- 32 撮像素子
- 33 信号処理回路

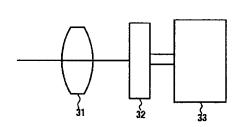
【図1】

【図2】

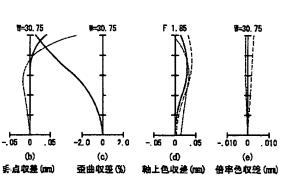


(a) 球面収益(ma)

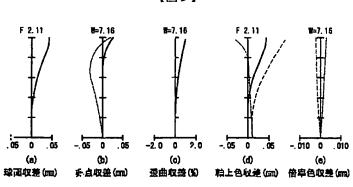
【図3】



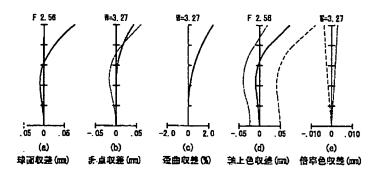
【図4】



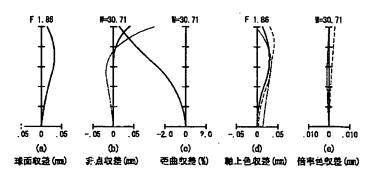
【図5】



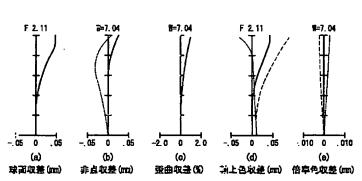
【図6】



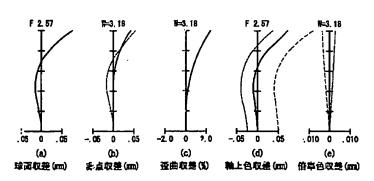
【図7】



【図8】

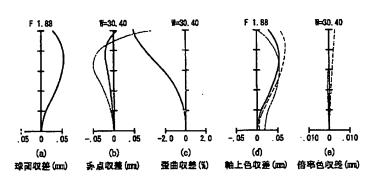


【図9】

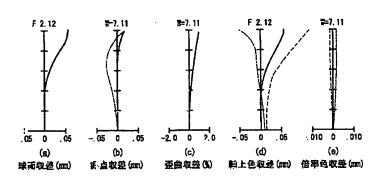




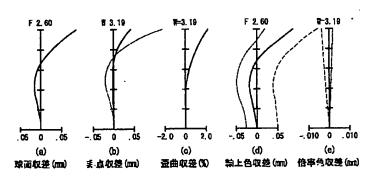
【図10】



【図11】



【図12】



フロントページの続き

Fターム(参考) 2H087 KA03 MA15 NA02 PA07 PA20 PB10 QA02 QA07 QA17 QA21 QA25 QA34 QA42 QA45 RA05 RA12 RA13 RA32 RA42 RA43 SA23 SA27 SA29 SA32 SA63 SA65 SA72 SA74 SB04 SB14

SB24 SB32

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record.

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.